



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,014	△20.4	288	17.9	343	44.3	192	7.5
27年3月期第1四半期	2,532	10.8	244	1,939.5	238	295.9	179	292.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 247百万円 (△11.6%) 27年3月期第1四半期 280百万円 (81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.56	—
27年3月期第1四半期	19.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	13,887	6,409	45.2	670.02
27年3月期	13,807	6,228	44.8	659.86

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,279百万円 27年3月期 6,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	4,900	△2.3	370	△6.4	350	△25.5	250	△23.8
通期	9,800	△4.9	680	13.8	640	△11.2	420	△33.2
							円 銭	
							26.67	
							44.81	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期1Q	627,722 株	27年3月期	627,722 株
28年3月期1Q	9,372,278 株	27年3月期1Q	9,373,298 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入コストの上昇等の影響があったものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、欧州では力強さを欠く展開となり、中国・ASEAN諸国では、成長鈍化や回復の遅れが見られるなど、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、タイ市場の回復の遅れや不採算取引の縮小等により、連結売上高は20億1千4百万円（前年同期比20.4%減少）となりました。

損益につきましては、ガス機器部門の採算性向上や不採算取引の改善効果等により、営業利益は2億8千8百万円（同17.9%増加）、経常利益は3億4千3百万円（同44.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千2百万円（同7.5%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売が減少し、売上高は1億9千1百万円（同11.4%減少）、セグメント利益は3百万円（同79.0%減少）となりました。

ガス機器事業はタイ市場の回復の遅れ等により、売上高は11億8千6百万円（同1.5%減少）となりましたが、受託開発売上割合の増加等により、セグメント利益は1億1千6百万円（同96.4%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は21億1千5百万円（同17.6%増加）となりましたが、損益面は販売製品の売上構成割合の変化等により、セグメント損失は3千6百万円（前年同期は1千万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高1億3千8百万円（同0.6%増加）、セグメント利益は設備更新に伴う減価償却費の増加等により1億1千3百万円（同1.1%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は138億8千7百万円と、前連結会計年度末と比べて7千9百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（1億6千8百万円）であります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は74億7千7百万円と、前連結会計年度末と比べて1億1百万円減少しました。主な増減項目は、未払法人税等の減少（1億2千4百万円）であります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は64億9百万円と、前連結会計年度末と比べて1億8千1百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（1億9百万円）、非支配株主持分の増加（8千6百万円）であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に開示いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想値、通期連結予想値の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、非連結子会社でありましたNIKKI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,771	2,130,871
受取手形及び売掛金	1,616,749	1,405,907
電子記録債権	325,137	335,314
商品及び製品	573,735	717,398
仕掛品	1,195,516	1,286,108
原材料及び貯蔵品	61,659	59,448
その他	359,824	448,346
貸倒引当金	△6,607	△6,151
流動資産合計	6,088,786	6,377,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,286	2,835,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,824,094	1,862,061
その他(純額)	765,994	696,086
有形固定資産合計	5,391,375	5,394,068
無形固定資産	245,839	233,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057,895	1,862,521
その他	23,430	20,261
投資その他の資産合計	2,081,325	1,882,783
固定資産合計	7,718,540	7,510,006
資産合計	13,807,327	13,887,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,772	1,253,400
短期借入金	2,433,000	2,437,473
未払法人税等	202,164	78,090
賞与引当金	158,991	80,294
その他	745,256	949,583
流動負債合計	4,822,184	4,798,842
固定負債		
長期借入金	204,000	192,033
役員退職慰労引当金	114,300	120,024
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,269,392	1,240,434
その他	1,163,189	1,120,347
固定負債合計	2,756,789	2,678,748
負債合計	7,578,974	7,477,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,552,614	4,662,019
自己株式	△296,554	△296,554
株主資本合計	4,805,734	4,915,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,446	1,034,075
為替換算調整勘定	292,867	313,049
退職給付に係る調整累計額	17,329	17,329
その他の包括利益累計額合計	1,378,643	1,364,454
非支配株主持分	43,975	130,064
純資産合計	6,228,352	6,409,659
負債純資産合計	13,807,327	13,887,250

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,532,618	2,014,868
売上原価	1,935,442	1,339,545
売上総利益	597,175	675,322
販売費及び一般管理費	352,323	386,565
営業利益	244,852	288,757
営業外収益		
受取利息	1,617	5,202
受取配当金	29,450	31,874
為替差益	—	25,399
その他	3,472	2,885
営業外収益合計	34,540	65,361
営業外費用		
支払利息	12,086	10,277
為替差損	29,049	—
その他	10	0
営業外費用合計	41,146	10,277
経常利益	238,246	343,841
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,230
特別利益合計	—	3,230
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	238,246	347,070
法人税等	60,296	86,532
四半期純利益	177,949	260,538
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,265	67,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,215	192,703

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	177,949	260,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,394	△34,370
為替換算調整勘定	△45,832	21,497
退職給付に係る調整額	△1,463	—
その他の包括利益合計	102,098	△12,873
四半期包括利益	280,048	247,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,400	178,514
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,352	69,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	215,922	1,203,957	1,798,450	137,492	3,355,821	△823,203	2,532,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	215,922	1,203,957	1,798,450	137,492	3,355,821	△823,203	2,532,618
セグメント利益(又は損失△)	17,467	59,280	△10,332	114,695	181,110	63,741	244,852

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△823,203千円及びセグメント利益の調整額63,741千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	191,379	1,186,261	2,115,751	138,292	3,631,684	△1,616,816	2,014,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	191,379	1,186,261	2,115,751	138,292	3,631,684	△1,616,816	2,014,868
セグメント利益(又は損失△)	3,669	116,438	△36,319	113,452	197,240	91,516	288,757

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,616,816千円及びセグメント利益の調整額91,516千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。